

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL <https://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,064	△5.5	5	△94.8	13	△86.3	△23	—
2022年3月期第2四半期	3,241	14.9	98	—	99	—	0	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △21百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△2.96	—
2022年3月期第2四半期	0.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,205	2,047	39.3
2022年3月期	5,436	2,109	38.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,047百万円 2022年3月期 2,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,328	1.2	252	222.8	258	267.4	176	—	22.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	8,937,840株	2022年3月期	8,937,840株
2023年3月期2Q	1,126,307株	2022年3月期	1,126,307株
2023年3月期2Q	7,811,533株	2022年3月期2Q	8,053,133株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まり経済活動が正常化に向かいつつあるものの、円安の進行やロシアのウクライナ侵攻による原材料やエネルギー価格の高騰により国内でもインフレ懸念が高まるなど、先行きはより一層不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少が続く中、新学習指導要領の導入や長引くコロナ禍でのオンライン教育やデジタル教材のニーズの高まり、入試制度の多様化など様々な変化への対応が求められています。

このような状況の中、当社グループは、「生徒第一主義」の基本理念のもと、総合教育ソリューション企業として、「たくましい知性、しなやかな感性を育む能力開発のLeading Company」を目指すべく、乳幼児から社会人まで幅広い層への教育関連サービスを提供してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては8月に株式会社学研ホールディングスと業務提携契約を締結し、新たなサービス・商品の開発、教室・塾現場や家庭の様々な教育ニーズの対応への強化を進めております。また、当社の100%子会社である株式会社リトルランドを10月1日付で合併するなど、幼少教育事業のさらなる展開を加速していくための体制作りを行っております。

このような事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,064百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益が5百万円（前年同期比94.8%減）、経常利益が13百万円（前年同期比86.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失が23百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円）となりました。

a. 教育事業

個別指導部門では、個別指導塾「城南コベッツ」が継続生の減少や新規入学のコンタクトが低調であること、受験学年の減少による単価の減少などで売上高は予想を下回って推移しており、カリキュラムの強化や教室運営の効率化に取り組んでおります。

映像授業部門では、映像授業教室「河合塾マナビス」が前連結会計年度末に新規開校した成増校の生徒数増加の影響もあり、前年を上回る売上高となっておりますが、コロナ禍で制限されていた学校行事の再開による欠席の増加により、対予想値を僅かに下回る動きとなっております。

幼少教育部門では、個別指導塾にも導入を始めている算数教室「りんご塾」が生徒数を伸ばし、育脳教室「くぼたのうけん」や児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」につきましても通期では売上高増を見込んでおります。また、保育園を運営している子会社である株式会社城南ナーサリー及び株式会社城南フェアリーは予想を上回る売上高で推移しております。

デジタル教材・ソリューション部門ではオンライン学習教材「デキタス」が引き続き自治体・学校教育機関・学習塾等、販売先を拡大しており、ほぼ予算とおりの売上高となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,875百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、夏期に新型コロナウイルス感染症の影響で会員数の伸び悩みも見られましたが、退会の抑制により安定した会員数を確保しており、売上高は増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は189百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、5,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が115百万円、建物及び構築物が31百万円、投資有価証券が20百万円、敷金及び保証金が16百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、3,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。これは主に長期借入金(1年内返済予定含む)が46百万円、賞与引当金が28百万円増加した一方、契約負債が57百万円、未払法人税等が40百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、2,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が12百万円増加した一方、資本剰余金が76百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては本資料発表日現在において、2022年5月20日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,781	1,514,659
売掛金	190,475	-
売掛金及び契約資産	-	184,514
有価証券	10,931	8,311
商品	49,845	48,849
貯蔵品	15,148	10,609
前払費用	275,313	310,509
その他	93,944	63,456
貸倒引当金	△6,502	△11,131
流動資産合計	2,258,937	2,129,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	595,807	564,152
工具、器具及び備品(純額)	33,366	31,193
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産(純額)	34,868	25,298
その他(純額)	1,712	1,427
有形固定資産合計	2,230,335	2,186,651
無形固定資産		
のれん	55,366	48,042
ソフトウェア	80,642	67,195
その他	8,431	8,337
無形固定資産合計	144,440	123,575
投資その他の資産		
投資有価証券	171,708	150,735
敷金及び保証金	538,341	521,627
その他	135,208	140,097
貸倒引当金	△42,646	△46,826
投資その他の資産合計	802,612	765,633
固定資産合計	3,177,387	3,075,861
資産合計	5,436,325	5,205,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,404	17,419
1年内返済予定の長期借入金	211,818	289,763
リース債務	22,273	14,900
未払法人税等	92,654	51,792
契約負債	764,474	706,734
賞与引当金	53,766	81,855
資産除去債務	12,093	-
その他	476,756	350,554
流動負債合計	1,667,241	1,513,020
固定負債		
長期借入金	679,374	648,120
リース債務	24,788	17,137
繰延税金負債	202,006	200,381
役員株式給付引当金	-	18,278
退職給付に係る負債	421,337	427,481
資産除去債務	330,982	332,778
その他	750	750
固定負債合計	1,659,239	1,644,927
負債合計	3,326,481	3,157,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	694,663	618,099
利益剰余金	1,536,373	1,549,373
自己株式	△442,569	△442,569
株主資本合計	2,444,202	2,380,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,077	12,488
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△334,357	△332,947
純資産合計	2,109,844	2,047,690
負債純資産合計	5,436,325	5,205,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,241,962	3,064,824
売上原価	2,324,349	2,238,186
売上総利益	917,612	826,638
販売費及び一般管理費	819,433	821,580
営業利益	98,178	5,057
営業外収益		
受取利息	297	357
受取配当金	6,579	3,696
受取賃貸料	3,211	2,574
投資有価証券売却益	-	5,240
その他	1,693	7,128
営業外収益合計	11,781	18,998
営業外費用		
支払利息	3,346	4,191
貸倒引当金繰入額	6,941	4,180
その他	61	1,994
営業外費用合計	10,349	10,365
経常利益	99,611	13,689
特別損失		
減損損失	68,406	6,525
特別損失合計	68,406	6,525
税金等調整前四半期純利益	31,204	7,164
法人税、住民税及び事業税	44,082	39,965
法人税等調整額	△13,342	△9,693
法人税等合計	30,739	30,271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	464	△23,107
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	464	△23,107

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	464	△23,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,901	1,410
その他の包括利益合計	△5,901	1,410
四半期包括利益	△5,437	△21,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,437	△21,696

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,204	7,164
減価償却費	73,532	72,747
減損損失	68,406	6,525
のれん償却額	48,124	7,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,139	8,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,883	28,088
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	557	6,143
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	18,278
受取利息及び受取配当金	△6,877	△4,053
支払利息	3,346	4,191
為替差損益(△は益)	△134	△1,452
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△5,754
売上債権の増減額(△は増加)	△10,938	5,960
契約負債の増減額(△は減少)	△45,630	△57,740
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,496	5,535
買掛金の増減額(△は減少)	△19,767	△15,985
その他	9,798	△140,135
小計	200,142	△54,352
利息及び配当金の受取額	6,877	4,053
利息の支払額	△3,346	△3,947
法人税等の支払額	△26,253	△75,511
法人税等の還付額	32,118	2,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,538	△127,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,800	△1,800
有価証券の売却及び償還による収入	-	4,218
有形固定資産の取得による支出	△38,673	△30,444
無形固定資産の取得による支出	△21,018	△4,637
投資有価証券の売却による収入	-	1,085
敷金及び保証金の差入による支出	△726	△51
敷金及び保証金の回収による収入	16,661	55,212
その他	△2,194	△2,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,750	21,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	210,000	157,300
長期借入金の返済による支出	△85,949	△110,609
リース債務の返済による支出	△17,323	△15,024
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14,227	-
配当金の支払額	△40,594	△42,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,905	△11,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	1,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,826	△115,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,612	1,601,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66,615	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,593,055	1,485,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。